

6 総務省

令和6年10月3日(木) 15:30 現在

総務省

9月20日からの大雨に関する被害状況等について (第21報)

I 被害状況

1. 通信関係

| | 事業者(サービス名) | 被害状況等 |
|-------|----------------|---|
| 固定 | NTT 東日本 | ・被害情報なし |
| | NTT 西日本 | ・石川県内でサービスに影響 インターネット：約140回線 (内数) ひかり電話：約110回線 アナログ電話：約430回線 ※地域別は以下のとおり ・石川県輪島市 インターネット：約140回線 (内数) ひかり電話：約110回線 アナログ電話：約290回線 ・石川県珠洲市 アナログ電話：約140回線 |
| | NTT コミュニケーションズ | ・被害情報なし |
| | KDDI | ・被害情報なし |
| | ソフトバンク | ・被害情報なし |
| 携帯電話等 | NTT ドコモ | ・1市の一部エリアに支障あり ※支障エリアを含む自治体は以下のとおり 石川県(1市) 輪島市 ※役場エリアに支障なし ※合計17局停波 (内訳) 石川県17局 |
| | KDDI (au) | ・2市の一部エリアに支障あり ※支障エリアを含む自治体は以下のとおり 石川県(2市) 輪島市、珠洲市 ※役場エリアに支障なし ※合計29→26局停波 (内訳) 石川県29→26局 |

| | |
|--------|--|
| ソフトバンク | <ul style="list-style-type: none"> ・ 1市の一部エリアに支障あり ※支障エリアを含む自治体は以下のとおり 石川県（1市） 輪島市 ※役場エリアに支障なし ※合計 20→21 局停波 （内訳）石川県 20→21 局 |
| 楽天モバイル | <ul style="list-style-type: none"> ・ 2市の一部エリアに支障あり ※支障エリアを含む自治体は以下のとおり 石川県（2市） 輪島市、珠洲市 ※役場エリアに支障なし ※合計 10 局停波 （内訳）石川県 10 局 |

（注）各事業者に被害状況を確認済。固定は、事業者が把握可能な通信ビルの被害情報を記載。

○防災行政無線

- ・ 都道府県防災行政無線：被害情報無し
- ・ 市町村防災行政無線：被害情報無し

（注）自治体が把握可能な範囲の情報を記載。

2. 放送関係

<地上波（テレビ）>

| 地域 （局所名） | 事業者名 | 現状 | 影響世帯数 | 備考 |
|----------------------|-------------|---------------------------------|-------|---|
| 石川県輪島市舳倉 （へぐら）DTV | NHK 民放4局 | 【NHK】 放送継続中 【民放4局】 停波中 | 約32世帯 | 【NHK】 非常電源で運用 中 【民放4局】 停電 |
| 石川県輪島市輪島 （わじま）DTV | NHK 民放4局 | 放送継続中 | - | ・ 非常電源で運 用中 ・ 商用電源回復 まで燃料搬入 を継続的に実 施 |

※民放4局：北陸放送、石川テレビ放送、テレビ金沢、北陸朝日放送

<地上波（ラジオ）>

| 地域 (局所名) | 事業者名 | 現状 | 影響世帯数 | 備考 |
|-----------------------------|---------------|------------------------|----------|---|
| 石川県輪島市（輪島 （わじま）FM補 完） | 北陸放送 | 放送継続中 （一部エリア のみ） | 約 460 世帯 | 仮設送信機、仮 設送信アンテナ を設置 |
| 石川県輪島市（輪島 （わじま）FM | NHK エフエム石川 | 放送継続中 | - | ・非常電源で運 用中 ・商用電源回復 まで燃料搬入 を継続的に実 施 |

<ケーブルテレビ>

| 地域 | 事業者名 | 現状 | 影響世帯数 | 備考 |
|------------------|---------------|-----|-------------|-----|
| 石川県珠洲市の一部 | 能越ケーブルネ ット | 停波中 | 約 270 世帯※ | 断線等 |
| 石川県輪島市の一部 | 輪島市 | 停波中 | 約 1,200 世帯※ | 断線等 |
| 石川県鳳珠郡能登町 の一部 | 能登町 | 停波中 | 約 20 世帯 | 断線 |

※ 仮設住宅を含む。

3. 郵政関係

<窓口業務関係>

- ・窓口休止 8 局
石川県 7 局、長崎県 1 局
- ・業務休止局のうち石川県の 1 局において、ATM サービスを再開

<配達業務関係>

- ・大雨の影響に伴う道路事情により、石川県珠洲市、輪島市、七尾市、穴水町・能登町、志賀町、中能登町で引受または配達となる郵便物・ゆうパックなどに遅れが発生

4. 市町村の行政機能の確保状況（9月22日（日）15時00分現在）

市町村の行政機能の確保状況について、大雨特別警報が発表されていた石川県輪島市、珠洲市及び能登町への聞き取りを行ったところ、現時点において、災害対応業務に支障が生じるような役場庁舎への被害は確認されていない。

Ⅱ 総務省の対応状況

○ 9月20日(金)15時00分、大臣官房総務課に情報連絡室を設置

○ 人的支援について

- ・令和6年9月21日(土)11時14分、応援派遣室から石川県危機対策課あて、「躊躇なく応援要請をされたい」旨のメールを发出。
- ・9月23日(月)に、石川県内3市町に対し、7県市から対口支援方式(カウンターパート方式)による支援チームの派遣(避難所の運営・罹災証明書の交付等の災害対応業務を担うマンパワーの派遣)を決定した。
- ・10月1日(火)に、珠洲市に対し、千葉市からの対口支援方式(カウンターパート方式)による支援チームの派遣(罹災証明書の交付等の災害対応業務を担うマンパワーの派遣)を追加で決定した。
- ・10月2日(水)は55名が現地で活動。

| 被災県 | 被災市町 | 派遣団体 | 派遣時期 |
|-----|------|-----------------|-------------|
| 石川県 | 輪島市 | 三重県、長野県、岐阜県 | 9月23日より活動開始 |
| | 珠洲市 | 富山県、福井県、浜松市、千葉市 | 9月23日より活動開始 |
| | 能登町 | 滋賀県 | 9月23日より活動開始 |
| | 3市町 | 8県市 | |

○ 総務省災害対策用移動通信機器の貸与状況

| 貸出自治体 | 衛星インターネット (Starlink) | 衛星携帯電話 |
|-------|-------------------------|--------|
| 石川県 | 7 | - |
| 岐阜県※ | 1 | 2 |
| 合計 | 8 | 2 |

※ 石川県に派遣される職員が携行

○ 被災地への総務省職員の派遣

通信サービス等の確保に関して、職員を石川県庁へ4→3名(9/22～)派遣中。

○ 電波利用料

9月24日(火)以降、災害救助法の適用地域を告知先とする無線局免許人等に対し、電波利用料債権の催促状及び督促状の送付を停止する措置を実施。

○ 電波法に基づく臨機の措置

- ・9月24日(火)、ソフトバンク株式会社から基地局の開設申請があり、即座に免許。
- ・9月30日(月)、ソフトバンク株式会社からドローン基地局の開設申請があり、即座に免許。

○ 財政支援について

9月30日(月)、石川県内6団体に対して、当面の資金繰りを円滑にするため、11月に定例交付すべき普通交付税の一部(26億800万円)を繰り上げて交付。

○ 被災者に対する情報提供・特別行政相談の実施等

- ・災害相談専用フリーダイヤル(0120-776-110)で相談受付
- ・行政書士と連携するなどして特別行政相談所を開設

※ 10/6 珠洲市、10/7 七尾市、10/11 金沢市、10/15 能登町で開催予定

Ⅲ 事業者等の対応状況

放送関係

(1) リエゾン派遣状況

NHK、民放（石川テレビ放送）及び金沢ケーブルは、石川県庁ヘリエゾンを派遣中。

(2) NHK

災害救助法が適用された区域内において、半壊、半焼又は床上浸水以上の程度の被害を受けた建物の放送受信契約について、令和6年9月から令和6年10月まで（2か月間）の放送受信料を免除。

一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）と連携し、避難所にテレビを設置。

| 県 | 市町 | 設置場所の数 |
|-----|-----|--------|
| 石川県 | 輪島市 | 6箇所 |
| | 能登町 | 1箇所 |
| | 珠洲市 | 1箇所 |
| 合計 | 3市町 | 8箇所 |

(3) (一社) 衛星放送協会・スカパーJ S A T (株)

災害救助法が適用された地域の加入者を対象に、専用フリーダイヤルを設置し、加入者から申し出があり、被災状況によって視聴が困難と認められた場合に、視聴料等を免除。

(4) (株) WOWOW

災害救助法が適用された地域の加入者を対象に、専用フリーダイヤルを設置し、視聴不能による視聴料免除等に係る質問について、個別に対応。

通信関係

(1) リエゾン派遣状況

NTT西日本は、石川県庁及び輪島市役所、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク及び楽天モバイルは、石川県庁ヘリエゾンを派遣中。

(2) 災害対応機関・避難所への支援

NTTドコモは、衛星携帯電話65台、スマートフォン44台、携帯電話92台、Wi-Fiルーター89台、充電設備8台、モバイルバッテリー253台、タブレット25台、スターリンク9台の貸し出しを実施中。

KDDIは、衛星携帯電話38台、スマートフォン13台、タブレット15台、スターリンク62台の貸し出しを実施中。

ソフトバンクは、スマートフォン4台、Wi-Fiルーター22台、充電設備14台、モバイルバッテリー3台、タブレット20台、スターリンク9台、固定電話1台の貸し出しを実施中。

楽天モバイルは、スマートフォン9台、Wi-Fiルーター9台、充電設備9台、タブレット20台、スターリンク1台の貸し出しを実施中。

(3) 災害用伝言サービス

NTT東日本、NTT西日本、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイルが災害用伝言サービスを展開中。

日本郵政グループ関係

災害救助法が適用された地域を対象に、非常取扱いの実施

- ・通帳・証書等や印章をなくされた被災者の貯金等の非常取扱い等
- ・保険金の支払い等の非常取扱い等

大臣官房総務課防災・調整係
電話 03-5253-5090
FAX 03-5253-5091